

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0103

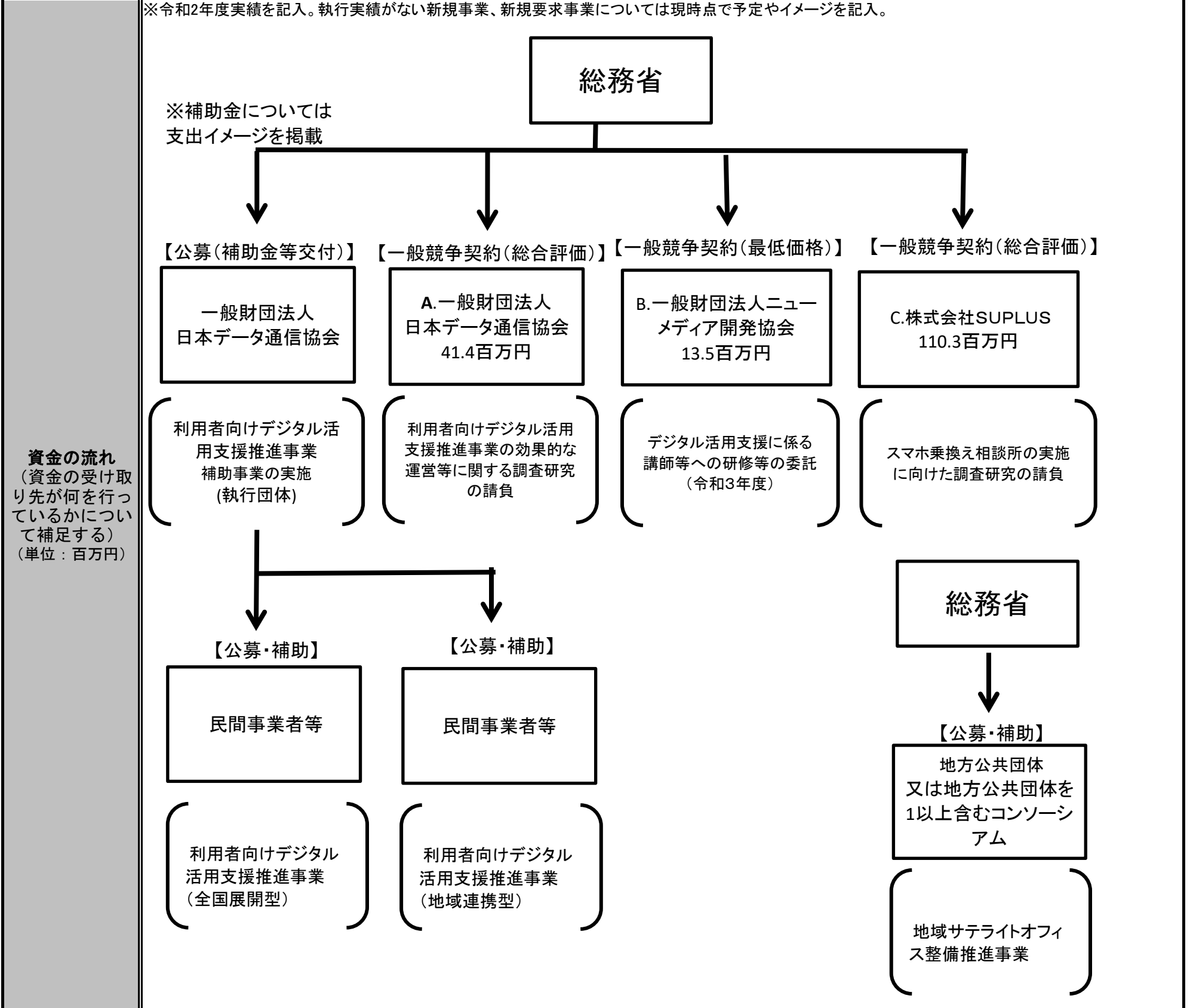
令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル活用環境構築推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室	課長 松井 正幸 室長 平松 寛代			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援する。具体的には、①リモート対応を十分かつ安心して行うことができる「場」を提供するサテライトオフィスの整備、②オンラインサービスを十分に活用できない利用者に対する助言・相談等の対応支援、に取り組む事業者に対する助成等の支援措置を講ずることにより、デジタル活用環境の構築を加速する。 補助率：地域サテライトオフィス整備推進事業1/2、高齢者等に向けたデジタル活用支援推進事業1/1								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	70.8	2,500		
		補正予算	-	-	1,136.6	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,136.2	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,136.2	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0.4	1,207	2,500		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	70	2,466	高齢者等に向けたデジタル活用支援推進事業の取組を充実化させるため増額					
	職員旅費	0.8	0						
	情報通信技術研究開発調査費	0	34						
計		70.8	2,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	サテライトオフィスを7箇所整備する。	サテライトオフィスの拠点数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査・照会(一斉調査)システムを使用したヒアリング結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	デジタルデバイドの解消	デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数 (令和3～7年度の累計)	成果実績	人	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	10,000,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援対象者に対するフォローアップ調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	支援を受けて設置したサテライトオフィスの件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	7	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	デジタル活用支援に係る講座等の実施回数	活動実績	開催回数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	開催回数	-	-	-	90,000	300,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	助成費用／サテライトオフィスの設置に係る助成件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	10,000			
		計算式	千円/件	-	-	-	70,000/7件			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	助成費用／デジタル活用支援に係る助成件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-			
		計算式	千円/件	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速することにより、国民利用者の安心・安全や利便性の向上を図るとともに、データ流通の促進や働き方改革等を通じた我が国の質の高い持続的な成長に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、「新たな日常」の構築の原動力となる社会全体のデジタル化を強力に推進するとされたところであり、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた機運が高まっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サテライトオフィスの整備拡大には国の支援による取組の加速が必要であるとともに、既存の民間サービスでは十分にカバーされない利用者への対応支援については国としての積極的な支援が必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、社会全体のデジタル化を強力に推進することが求められているところ、本事業は、サテライトオフィスの設置支援、デジタル活用支援等によりデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速させるものであり、デジタル化の推進に資する取組であることから必要かつ適切な事業であり、優性度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札(総合評価方式及び最低価格方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を図るものであり、広く国全体に資するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は令和2年度三次補正予算で措置されており、事業実施に相当期間を要することから、事業の完了を令和3年度に繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
同様のサービスは民間で急速に普及しており、国が公費をかけて行う必要があるか再検討の必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	「関係する通知、計画等」に記載の通り、本事業における取り組みは多数の政府戦略等に盛り込まれており、また、公平性・網羅性の観点から民間サービスでは不十分であるため、政府として取り組む必要がある。新たに調達等を行う際には、仕様書等を工夫して無駄のない発注を行うとともに、複数者の見積比較によるコストの妥当性を確認し、競争性のある入札となるように務めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		
備考			
令和4年度においては「デジタル活用支援推進事業」に事業名を変更。			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	利用者向けデジタル活用支援推進事業の効果的な運営等に関する調査研究の請負	41.4	人件費	デジタル活用支援に係る講師等への研修等の委託	13.5
	計		41.4	計		13.5
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	スマホ乗換え相談所の実施に向けた調査研究の請負	110.3			
計		110.3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本データ通信協会	6013305001870	利用者向けデジタル活用支援推進事業の効果的な運営等に関する調査研究の請負	41.4	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ニューメディア開発協会	4010005016796	デジタル活用支援に係る講師等への研修等の委託(令和3年度)	13.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUPLUS	7010401080360	スマホ乗換え相談所の実施に向けた調査研究の請負	110.3	一般競争契約 (総合評価)	3	77.9%	-